

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月26日

上場取引所 大

上場会社名 FCM株式会社

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市居 律雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 川森 晋治

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 06-6975-1324

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,817	24.1	192	△16.6	233	△13.7	151	△13.8
22年3月期第2四半期	6,297	△48.7	230	△24.8	270	△5.1	175	2.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	88.78	—
22年3月期第2四半期	103.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,777	3,354	38.2	1,968.37
22年3月期	8,855	3,310	37.4	1,942.87

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,354百万円 22年3月期 3,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	62.00	72.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	48.00	58.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,371	18.5	462	△16.8	515	△17.2	330	△18.7	193.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 1,704,267株 22年3月期 1,704,267株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 178株 22年3月期 108株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 1,704,119株 22年3月期2Q 1,704,159株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期決算書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時期において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間においては、中国をはじめとする新興国の成長を牽引役とした世界経済の回復も減速し、国内においては景気刺激策効果の息切れや依然として弱い個人消費、雇用不安、円高やデフレなど先行き不透明な状況となっています。

電子機能材事業においては、売上高は確保したものの急激な円高を背景とした客先の最終需要の伸び悩みや、それによる生産調整、顧客間の競争激化、コストダウン要請による単価の下落や利益率の悪化などから利益面では当初の計画に届きませんでした。また、期待していた新規量産案件の早期での立ち上がりも、下期以降となる見通しです。さらに、将来の事業拡大に貢献すべく研究開発への注力を継続しており、開発費の負担も増加しました。

一方、電気機能線材事業においては、銅価が再び上昇傾向に転じるなか売上高は増加しましたが、当社の主要マーケットである建設関連の不振、国内需要の低迷により数量面では回復のきっかけをつかむことが出来ませんでした。また、一部製品の納入が下期へ延期となったことから、当初の計画を下回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期の業績は売上高7,817百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益192百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益233百万円（前年同期比13.7%減）、当期純利益151百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

売上高 前年同期比較

単位（百万円）

	平成22年3月期 第2四半期		平成23年3月期 第2四半期		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
電子機能材事業	2,395	38.0%	2,475	31.7%	80	3.3%
電気機能線材事業	3,902	62.0%	5,342	68.3%	1,439	36.9%
合計	6,297	100.0%	7,817	100.0%	1,519	24.1%

加工売上高 前年同期比較

単位（百万円）

	平成22年3月期 第2四半期		平成23年3月期 第2四半期		前年同期比較	
	加工売上高	構成比	加工売上高	構成比	増減額	増減率
電子機能材事業	1,305	78.4%	1,272	75.0%	△33	△2.6%
電気機能線材事業	359	21.6%	424	25.0%	64	18.0%
合計	1,665	100.0%	1,696	100.0%	30	1.9%

(注) 当社では、売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いております。

経常利益 前年同期比較

単位（百万円）

	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減率
電子機能材事業	—	235	—%
電気機能線材事業	—	△2	—%
合計	270	233	△13.7%

(注) 平成22年3月期第2四半期の事業別の経常利益は開示しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

総資産は8,777百万円となり、前期末に比べ77百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が47百万円、有形固定資産が58百万円減少したことによるものです。負債合計は5,423百万円となり、前期末に比べ121百万円減少しました。これは、主に未払法人税等の減少133百万円によるものです。

株主資本は3,357百万円となり、前期末に比べ45百万円増加しました。これは前期の期末配当と当第2四半期累計の利益を反映したものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、311百万円の収入となりました。これは、主に税引前四半期純利益、減価償却費の収入のほかに法人税等の支払額210百万円によるものです。投資活動に使用された支出は167百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出167百万円によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、土地購入資金として長期借入金110百万円を調達しましたが、約定返済等として195百万円及び期末配当として105百万円を支払ったことにより191百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて47百万円減少し、195百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期での業績到達見込みについては、延期となった案件の再スタートなど一部では回復が見られるものの上期までの流れは大きく変わることなく、上期に比して微増にとどまるものと予想されます。また、下期には新規の量産案件がスタートしますが規模が限定的であり、業績に対し大きく寄与するまでには至りません。今後とも業績の回復に向けて最大限の努力を続けてまいります。顧客動向も流動的であり早期の回復は厳しい見込みです。以上のことから、平成23年3月期の業績予想については、平成22年10月8日付「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」の通りとし変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより、利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,212	242,665
受取手形及び売掛金	3,947,468	3,951,958
仕掛品	183,365	187,973
原材料及び貯蔵品	249,282	241,404
繰延税金資産	23,005	35,059
その他	54,686	32,712
貸倒引当金	△8,754	△1,764
流動資産合計	4,644,265	4,690,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	* 859,669	* 890,525
機械及び装置（純額）	* 996,047	* 1,149,113
土地	1,791,233	1,678,923
建設仮勘定	56,289	29,211
その他（純額）	* 170,922	* 184,588
有形固定資産合計	3,874,161	3,932,362
無形固定資産		
投資その他の資産	40,810	44,529
投資有価証券	18,344	21,340
繰延税金資産	168,365	152,414
その他	52,581	14,810
貸倒引当金	△21,105	△105
投資その他の資産合計	218,186	188,459
固定資産合計	4,133,159	4,165,351
資産合計	8,777,424	8,855,360

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,083,566	2,038,499
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	269,960	248,000
未払法人税等	86,176	219,288
その他	299,626	271,060
流動負債合計	2,889,329	2,976,847
固定負債		
長期借入金	2,135,890	2,181,000
長期未払金	20,290	24,348
退職給付引当金	250,737	232,621
役員退職慰労引当金	91,675	86,220
その他	35,227	43,357
固定負債合計	2,533,821	2,567,547
負債合計	5,423,150	5,544,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	1,843,367	1,797,733
自己株式	△521	△369
株主資本合計	3,357,466	3,311,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,192	△1,020
評価・換算差額等合計	△3,192	△1,020
純資産合計	3,354,274	3,310,964
負債純資産合計	8,777,424	8,855,360

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,297,686	7,817,546
売上原価	5,451,107	6,945,737
売上総利益	846,579	871,809
販売費及び一般管理費	* 615,642	* 679,263
営業利益	230,936	192,545
営業外収益		
受取利息	305	15
受取配当金	517	574
助成金収入	52,259	49,701
スクラップ売却益	1,564	994
その他	4,091	1,288
営業外収益合計	58,738	52,574
営業外費用		
支払利息	18,415	11,511
その他	967	439
営業外費用合計	19,382	11,950
経常利益	270,292	233,169
特別利益		
固定資産売却益	—	730
特別利益合計	—	730
特別損失		
固定資産除却損	0	4,100
特別損失合計	0	4,100
税引前四半期純利益	270,292	229,799
法人税、住民税及び事業税	107,146	80,957
法人税等調整額	△12,427	△2,449
法人税等合計	94,718	78,507
四半期純利益	175,574	151,292

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,458,858	3,806,970
売上原価	2,994,262	3,366,442
売上総利益	464,595	440,528
販売費及び一般管理費	316,603	357,155
営業利益	147,992	83,372
営業外収益		
受取利息	237	6
受取配当金	1	32
助成金収入	23,441	18,608
スクラップ売却益	1,249	362
その他	479	795
営業外収益合計	25,409	19,805
営業外費用		
支払利息	9,287	5,696
その他	698	268
営業外費用合計	9,985	5,965
経常利益	163,416	97,212
特別利益		
固定資産売却益	—	730
特別利益合計	—	730
特別損失		
固定資産除却損	0	3,576
特別損失合計	0	3,576
税引前四半期純利益	163,416	94,367
法人税、住民税及び事業税	79,821	50,174
法人税等調整額	△25,322	△20,569
法人税等合計	54,498	29,604
四半期純利益	108,917	64,762

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	270,292	229,799
減価償却費	232,407	256,973
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,717	5,455
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,459	18,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	201	27,990
受取利息及び受取配当金	△823	△590
支払利息	18,415	11,511
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△730
固定資産除却損	0	4,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△951,785	4,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,454	△5,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	930,534	45,067
その他	△53,150	△65,140
小計	390,379	531,843
利息及び配当金の受取額	692	590
利息の支払額	△18,130	△11,361
法人税等の支払額	△66	△210,007
法人税等の還付額	64,098	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,972	311,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△601	△624
有形固定資産の取得による支出	△337,467	△167,942
有形固定資産の売却による収入	—	787
その他	△203	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,272	△167,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	240,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△162,000	△133,150
長期未払金の返済による支出	△4,058	△4,058
社債の償還による支出	△75,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,129	△8,129
自己株式の取得による支出	—	△151
配当金の支払額	△65	△105,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,252	△191,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,447	△47,453
現金及び現金同等物の期首残高	529,397	242,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 618,845	* 195,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理（加工）
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,475,432	5,342,114	7,817,546
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,475,432	5,342,114	7,817,546
セグメント利益	235,796	△2,626	233,169

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,252,675	2,554,295	3,806,970
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,252,675	2,554,295	3,806,970
セグメント利益	105,634	△8,421	97,212

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。